

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 涉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	47,030	59,140	64,084	58,465	57,281
経常利益 (百万円)	4,246	6,866	7,198	5,095	5,192
当期純利益 (百万円)	1,664	3,275	4,157	2,390	2,163
純資産額 (百万円)	33,348	36,473	38,547	37,146	35,494
総資産額 (百万円)	57,543	65,219	65,286	63,976	60,634
1株当たり純資産額 (円)	487.10	533.16	549.76	527.55	508.90
1株当たり当期純利益 (円)	22.81	45.07	60.80	34.97	31.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.9	55.9	57.6	56.4	57.3
自己資本利益率 (%)	5.1	9.4	11.2	6.5	6.1
株価収益率 (倍)	26.4	30.2	17.2	17.4	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	2,499	6,907	5,697	3,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	2,368	1,277	1,494	1,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	1,610	2,538	2,810	2,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,137	15,828	19,003	20,476	20,471
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,123 〔102〕	1,157 〔115〕	1,189 〔113〕	1,188 〔97〕	1,176 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第80期において、高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第83期より表示単位を百万円単位に変更いたしましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	41,886	53,000	57,309	50,300	50,773
経常利益 (百万円)	3,599	5,267	5,722	4,544	4,971
当期純利益 (百万円)	1,554	2,668	3,101	2,411	2,140
資本金 (百万円)	8,774	8,774	8,774	8,774	8,774
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (百万円)	32,220	34,678	34,622	32,981	31,995
総資産額 (百万円)	49,690	55,804	54,408	53,561	50,046
1株当たり純資産額 (円)	470.62	506.94	506.40	482.59	468.44
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.0)	35.00 (6.0)	40.00 (6.0)	31.00 (6.0)	28.00 (6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	21.26	36.30	45.35	35.28	31.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	62.1	63.6	61.6	63.9
自己資本利益率 (%)	4.9	8.0	8.9	7.1	6.6
株価収益率 (倍)	28.4	37.5	23.0	17.3	17.3
配当性向 (%)	88.07	89.75	88.20	87.87	89.40
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	650 〔67〕	657 〔69〕	672 〔64〕	672 〔53〕	679 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第83期より表示単位を百万円単位に変更いたしましたので、従来千円単位で掲記していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和13年3月、当時の通信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

昭和22年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が通信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

昭和25年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうえで、通信についての必要性と重要性が次第に高まり、こうした公共的事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうえ、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これを受けて、昭和25年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和27年5月 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。
長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。
- 昭和31年7月 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。
- 昭和34年7月 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 昭和35年9月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所(昭和40年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和40年3月 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。
- 昭和42年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和43年7月 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和45年12月 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社(現・フコク電興株式会社)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和46年10月 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社(現・株式会社デンコー)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和47年2月 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。
- 昭和48年6月 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社(現・株式会社電興製作所)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和49年2月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社(現・株式会社ディーケーシー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年7月 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業(現・高周波工業株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年6月 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。
- 平成2年6月 タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするD K Kシノタイエンジニアリング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
- 平成3年4月 滋賀県甲賀郡水口町(現・甲賀市)に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年6月 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。

平成10年3月 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。
平成16年8月 愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び子会社10社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

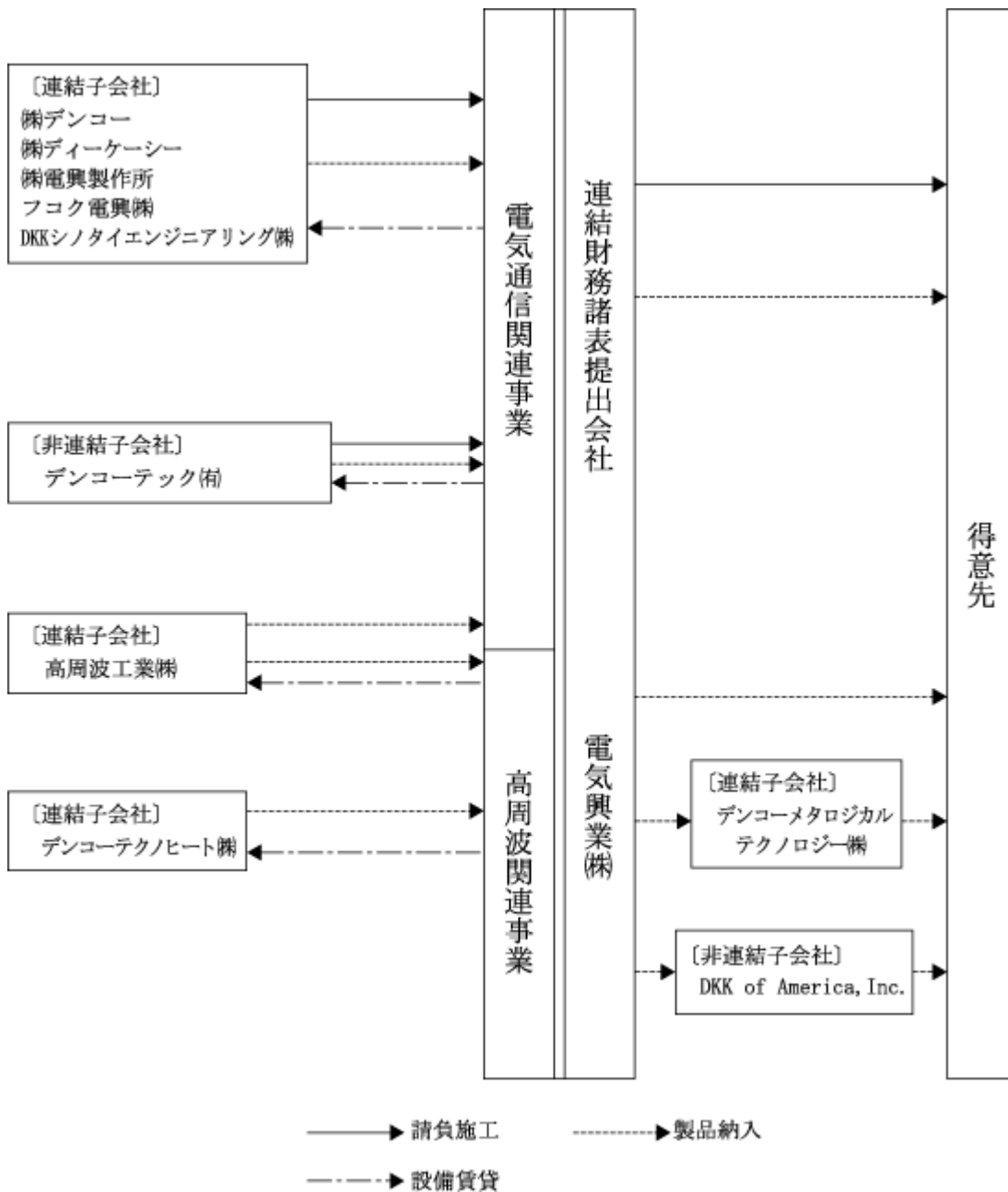
(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工を行っております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
デンコーテック(有) (非連結子会社)	当社の電気通信機器等の製作を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

デンコーテクノヒート(株) (連結子会社)	高周波熱処理業を行っており、当社の高周波熱処理受託加工を行っております。
デンコーメタロジカルテクノロジー(株) (連結子会社)	真空炉、特殊炉等の販売を行っており、当社がその製造を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。
DKK of America, Inc. (非連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製造・修理を行っております。

設備貸付事業：当社は当社が所有する土地・建物等を(株)デンコーほか数社に賃貸を行っております。

以上述べた関連を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)デンコー	埼玉県川越市	70	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・鉄塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)電興製作所	栃木県鹿沼市	92	電気通信関連事業	100 (1.30)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 役員の兼任
(株)ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
フコク電興(株)	福岡県福岡市	17	電気通信関連事業	98.82	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任
DKKシノタイ エンジニアリング(株) (注5)	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 8	電気通信関連事業	49.00	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 2名
デンコーテクノヒート(株)	愛知県刈谷市	70	高周波関連事業	100	当社の高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 また、当社より、資金を借入しております。 役員の兼任 1名
デンコーメタロジカル テクノロジー(株)	東京都千代田区	10	高周波関連事業	100	真空炉・特殊炉の販売を行っており、当社がその製造を行っております。 役員の兼任 1名
高周波工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町	10	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内書であります。
5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	882 (71)
高周波関連事業	251 (19)
全社(共通)	43 (1)
合計	1,176 (91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
679 (55)	40.9	14.6	6,671

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、昭和32年3月17日に設立され、全国労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在403人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により景気が急激に悪化いたしました。景気悪化による需要の減少から、企業は設備投資や生産の減少を余儀なくされ、企業収益の悪化は、雇用環境や消費にも著しい影響を及ぼし、景況感は急速かつ大幅に落ち込んでおります。

当グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、携帯電話を始めとした通信環境の向上のための設備投資が継続しております。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、視聴可能エリア構築のための設備投資が急速に進められております。一方、高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である自動車関連業界及び建設機械関連業界において年度後半から急速に需要が減退し、設備投資需要の減少は顕著なものとなっております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、受注を巡る企業間の競争は、一層厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、前年同期比4.0%減の568億5千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比2.0%減の572億8千1百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比5.1%増の49億7千5百万円、経常利益は前年同期比1.9%増の51億9千2百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比9.5%減の21億6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましても、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

(電気通信関連事業)

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資の目的が通信エリアの構築から通信品質の向上へと移行しております。このため、基地局の小型化に伴い、鉄塔や工事の需要は縮小傾向にあります。移動通信の大容量化・高速化に対応した通信品質の向上のためのアンテナを中心とした製品需要については、引き続き高い水準で推移いたしました。また、WiMAX等の新しい設備投資需要も継続しており、通信環境の向上を目的とした投資は着実に進められています。

地上デジタル放送関連においては、放送事業者による中継局の建設が急速に進められており、2011年7月に実施される完全デジタル化へ向けた設備投資は活況を呈しております。

しかしながら、価格競争は激化しており、いずれの分野においても受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は533億9百万円で、前連結会計年度に比べ6億5百万円(1.1%)の減収となりましたが、営業利益につきましては43億5千3百万円で、前連結会計年度に比べ5億8千5百万円(15.6%)の増益となりました。

(高周波関連事業)

高周波関連事業につきましては、前半は総じて堅調に推移したものの、年度後半にかけて関連する自動車関連業界等が世界的な不況から急速に失速したことを受け、設備投資需要の減少は顕著になってきております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置についても、自動車関連業界等からの需要の減少傾向は鮮明となってきており、熱処理受託加工については、自動車関連業界等の生産調整が直接影響することから、より顕著に需要の減少が表れております。また、自動車関連業界等における生産調整や価格競争の激化が影響し、受注環境については一段と厳しさを増しております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかし、関連する自動車関連業界等の需要減退の影響は避けられず、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は136億6千5百万円で、前連結会計年度に比べ17億9千3百万円(11.6%)の減収となり、営業利益につきましては2億7千1百万円で、前連結会計年度に比べ3億2千6百万円(54.5%)の減益となりました。

(設備貸付事業)

設備貸付事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の減少により、当連結会計年度の売上高は5億6百万円で、前連結会計年度に比ますと1億5千7百万円(23.7%)の減収となりましたが、減価償却費負担の減少等の影響を受け、営業利益につきましては2億4千8百万円で、前連結会計年度に比ますと2千5百万円(11.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて17億7千5百万円収入が減少（前連結会計年度は56億9千7百万円の収入）し、39億2千1百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて収入が減少した主な要因としては、たな卸資産の減少などによる資金の増加はあったものの、一方で税金等調整前当期純利益が減少したことや仕入債務の減少による支出が増加したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億3千8百万円支出が減少（前連結会計年度は14億9千4百万円の支出）し、13億5千6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて支出が減少した主な要因としては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の取得による支出が減少したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4億7千7百万円支出が減少（前連結会計年度は28億1千万円の支出）し、23億3千2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が減少した主な要因としては、配当金の支払額が減少したことが挙げられます。

現金及び現金同等物の異動状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4百万円（0.02%）減少し、204億7千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	22,095	8.1
高周波関連事業	11,106	12.4
合計	33,201	9.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	48,985	7.2	17,395	21.8
高周波関連事業	7,872	41.7	2,040	63.4
合計	56,857	4.0	19,436	2.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	23,058	3.9
	設備・機材売上	22,811	3.1
	小計	45,870	0.3
高周波関連事業	11,399	10.2	
設備貸付事業	11	56.2	
合計	57,281	2.0	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合
前連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 9,836百万円 16.8%
当連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 10,953百万円 19.1%
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	工事	8,187	19,396	27,583	18,466	9,116	17.8	1,621	18,401
	設備・ 機材売上	3,526	19,562	23,089	19,958	3,130	45.6	1,426	20,442
	計	11,713	38,959	50,673	38,425	12,247	24.9	3,048	38,844
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	工事	9,116	20,142	29,259	20,046	9,212	15.3	1,407	19,832
	設備・ 機材売上	3,130	22,246	25,377	19,560	5,816	13.8	803	18,937
	計	12,247	42,388	54,636	39,607	15,029	14.7	2,211	38,770

- (注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	33.4	66.6	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	33.3	66.7	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	工事 (注) 1	3,024	15,442	18,466
	設備・機材売上 (注) 2	754	19,203	19,958
	計	3,779	34,645	38,425
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	工事 (注) 1	2,886	17,160	20,046
	設備・機材売上 (注) 2	776	18,784	19,560
	計	3,662	35,945	39,607

- (注) 1 完成工事高
2 製品売上高

3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。
前事業年度の売上高のうち7億5千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800MHz帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT・PDADアンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.7GHz帯アンテナ納品

当事業年度の売上高のうち5億2千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT・PDADアンテナ納品
東光・大垂・IPC特別共同企業体	江津2.3MW風力発電用タワー納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.7GHz帯アンテナ納品

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,836百万円	25.6%
当事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,953百万円	27.7%

手持高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
工事	1,495	7,716	9,212
設備・機材売上	1,236	4,579	5,816
計	2,732	12,296	15,029

手持高のうち請負金額 2 億 8 千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
(株)明電舎	松山高原69m風力発電用タワー	平成22年 3 月
(株)明電舎	門前町69m風力発電用タワー	平成22年 3 月
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	東電柏崎発電所向け鉄塔補強材納品	平成21年 7 月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ納品	平成21年 4 月
日本電気(株)	新野外通信システム	平成22年 1 月

高周波応用工業部門

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
高周波焼入受託加工	2,857	2,229
高周波誘導加熱装置	8,598	8,167
計	11,455	10,396

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
高周波焼入受託加工		2,857		2,229	
高周波誘導加熱装置	4,016	9,625	5,279	4,871	1,720
計	4,016	12,482	5,279	7,100	1,720

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	2,857	25.5	2,229	20.9
高周波誘導加熱装置	8,362	74.5	8,430	79.1
計	11,220	100	10,659	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	豊田通商(株)	2,775百万円	24.7%
当事業年度	豊田通商(株)	2,515百万円	23.6%

3 電気通信施設部門の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

貸貸収入実績

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
各種設備貸貸収入	655	100	506	100

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、景気の悪化が深刻化している影響から、厳しい環境が継続するものと思われま

す。このような状況のなか、当グループは経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図るため、「新たな収益源の確保のための新規事業の開発と新規市場の開拓」、「生産性の向上を図るための研究開発や設備投資の実施」、「購買業務（外注管理）の効率化を図るための体制の確立」、「利益管理と原価管理を徹底するための意識改革を図る」及び「法令遵守を最優先し安全衛生・品質・環境（廃棄物）管理の徹底を図る」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「利益の確保」に向けて事業活動を展開しております。

今後におきましても、毎年策定される上記方針の周知と徹底を図りながら、電気通信関連事業は、主力の移動通信業界のサービス拡充のための設備投資と地上デジタル放送の中継局建設への対応、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資への対応を行い、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、さらに次世代を見据えた新たな需要の開拓に取り組み、営業部門、製造部門及び研究開発部門が協調することにより、受注活動の強化・拡充を図ってまいります。なお、上記5方針の具体的な内容は下記のとおりであります。

(1) 新たな収益源の確保のための新規事業の開発と新規市場の開拓

グループを取り巻く事業環境が厳しさを増す中、このような環境を生き抜き、将来においてさらなる成長・発展を遂げるためには、新規事業の開発や新規市場の開拓が必要不可欠であります。新たな可能性が見出せる事業や市場の発掘に向け、貪欲な姿勢で取り組んでまいります。

(2) 生産性の向上を図るための研究開発や設備投資の実施

研究開発や設備投資は企業の成長・発展のためには欠かせない重要な要素となってまいります。事業環境が厳しい時期だからこそ、新たな技術に対応するためだけでなく、生産性の向上を強く意識した研究開発と設備投資の実施が必要であります。業務改革の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(3) 購買業務（外注管理）の効率化を図るための体制の確立

購買業務の効率化は全体目標である「利益の確保」にストレートに反映することから、購入価格の適正化、内製化の推進による外注費の削減、外注管理体制の確立による業務効率化の3点に留意しながら、購買業務の一層の強化と効率化に向けて取り組んでまいります。

(4) 利益管理と原価管理を徹底するための意識改革を図る

全体目標である「利益の確保」を達成するためには、社員一人ひとりが自分の置かれた立場に応じて役割を分担し、最大限の成果を挙げることを心掛けて行かなければなりません。そのためには意識改革が必要となってまいります。営業部門はプロフィットセンターとして常に利益の最大化を念頭に置き、また、現業部門はコストセンターとして常に原価の最小化を意識しながら、それぞれの職務に労力の全てを注ぎ込むことにより、最大限の「利益の確保」に向け、グループ一丸となって努力してまいります。

(5) 法令遵守を最優先し安全衛生・品質・環境（廃棄物）管理の徹底を図る

安全衛生と品質の維持向上は、企業の収支を左右する重要な要素であり、また地球環境への配慮という観点からも重要な課題となってまいります。法令や規則等の遵守を最優先して、従業員の安全や健康管理と製品の品質管理、環境管理（廃棄物管理）を行い、安心安全な環境の下で企業の社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

（当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続）

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化の取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社第80回定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただきました。

旧プランは、平成21年6月30日をもって有効期間の満了を迎えますが、当社は、平成18年定時株主総会後の法令の改正等を踏まえてさらなる検討を加えた結果、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化させることを目的として、下記記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における株主の皆様のご承認を条件として、下記記載のとおり旧プランに所要の変更を行った上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）平成21年7月1日より継続することを決議し、また、本定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただきました。

本プランを決定した取締役会には、全ての社外取締役及び社外監査役を含む全ての取締役及び監査役が出席し、いずれの取締役及び監査役も本プランの具体的運用が適正に行われることを条件に、本プランに同意しております。

なお、会社法、金融商品取引法並びにそれらに関する規則、政令、内閣府令及び省令等並びに金融商品取引所の規則等（以下総称して「法令等」といいます。）に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があり、これらが施行された場合には、本プランにおいて引用する法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後のこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項にそれぞれ読み替えられるものとします。

・基本方針について

1. 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により旧プランを導入し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、昭和25年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大の信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動体関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先を始めとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

・本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）について

1. 本プランによる買収防衛策継続の目的

現在、当社には約1万名の株主の皆様がいらっしゃいます。そのほとんどは個人株主の方々であり、当社は独立系の企業であることから、特定の大株主はいらっしゃいません。当社の現在の株主構成は公開会社の理念に相応しい開かれたものであって幅広い株主の皆様を支えていただく形になっており、また、中長期的視点から安定的に経営を行い、継続的に当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益を最大化するのに適したものであると考えております。

昨今の企業買収に対するわが国の法制度・企業文化の変化・変容、経営環境の変化などにより、単独あるいは共同して、当社の経営権に影響を与え得る数の株式（以下「支配株式」といいます。）の取得を目指す者（以下「買収者」といいます。）が現れることも想定されますが、当社は、公開会社である以上、買収者に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の支配株式の取得行為の中には、買収者による支配株式の取得行為の目的等からみて、買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの、一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、支配株式の取得行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、支配株式の取得行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

以上の当社の株主構成及び企業買収をめぐる近時の状況に鑑み、当社は、大規模買付行為（下記2(1)に定義されます。以下同じ。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（下記2(5)に定義されます。以下同じ。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的として、本プランによる買収防衛策の継続を決定しました。

2. 本プランの内容

本プランの具体的内容は以下のとおりですが、本プランに関する手続の流れの概要をまとめたフローチャートは（資料1）のとおりです。

(1) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

次の ないし のいずれかに該当する行為（但し、当社取締役会が予め承認をしたものを除きます。）又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置は発動されます。

当社が発行者である株券等（注1）に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

当社が発行者である株券等（注3）に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（注4）とその特別関係者（注5）の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
上記 又は に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本 において同じとします。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係（注6）を樹立する行為（注7）（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、かかる株券等保有割合の計算上、(i)同法第27条の2第7項に定義される特別関係者、並びに()大規模買付者との間でフィナンシャル・アドバイザー契約を締結している投資銀行、証券会社その他の金融機関並びに当該特定の株主の公開買付代理人及び主幹事証券会社（以下「契約金融機関等」といいます。）は、特定の株主の共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいいます。以下同じ。）とみなします。また、かかる株券等保有割合の計算上、当社の発行済株式の総数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。

(注3) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義される株券等をいいます。以下本 において同じとします。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、かかる株券等所有割合の計算上、当社の総議決権の数は、当社が公表している直近の情報を参照することができるものとします。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除きます。なお、(i)同法第27条の23第5項に定義される共同保有者及び()契約金融機関等は、特定の株主の特別関係者とみなします。以下別段の定めがない限り同じとします。

(注6) 「当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係」が樹立されたか否かの判定は、新たな出資関係、業務提携関係、取引ないし契約関係、役員兼任関係、資金提供関係、信用供与関係、デリバティブや貸株等を通じた当社株券等に関する実質的な利害関係等の形成や、当該特定の株主及び当該他の株主が当社に対して直接・間接に及ぼす影響等を基礎に行うものとします。

(注7) 上記 所定の行為がなされたか否かの判断は、当社取締役会が企業価値委員会の勧告に従って行うものとします。なお、当社取締役会は、上記 の要件に該当するか否かの判定に必要とされる範囲において、当社の株主に対して必要な情報の提供を求めることがあります。

(2) 買付説明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、当社取締役会に対して、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守することを誓約する旨の大規模買付者代表者による署名又は記名押印のなされた書面及び当該署名又は記名押印を行った代表者の資格証明書（以下これらを合わせて「買付説明書」と総称します。）を提供していただきます。当社取締役会は、上記の買付説明書を受領した場合、直ちにこれを企業価値委員会に提供します。

買付説明書には、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約のほか、大規模買付者の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先、大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、買付説明書提出前60日間における大規模買付者の当社株式の取引状況及び企図されている大規模買付行為の概要等も明示していただきます。なお、買付説明書における使用言語は日本語に限ります。

当社は、大規模買付行為の提案があった事実については速やかに開示します。また、大規模買付者から買付説明書の提供があった場合、当社取締役会又は企業価値委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

(3) 大規模買付者に対する情報提供要求

当社取締役会が買付説明書を受領した日から10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、次の から までに掲げる情報（以下「大規模買付情報」と総称します。）を提供していただきます。当社取締役会は、大規模買付情報を受領した場合、直ちにこれを企業価値委員会に対して提供いたします。

なお、当社取締役会又は企業価値委員会が、大規模買付者から当初提供を受けた情報だけでは、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会及び企業価値委員会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成し（以下「意見形成」といいます。）、又は代替案を立案し当社株主の皆様に対して適切に提示すること（以下「代替案立案」といいます。）が困難であると判断した場合には、合理的な期間の提出期限を定めた上で、当社株主の皆様による適切な判断並びに当社取締役会及び企業価値委員会による意見形成及び代替案立案のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとします。

また、当社取締役会又は企業価値委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従ってその旨を適時適切に開示いたします。さらに、当社は、当社取締役会又は企業価値委員会の決定に従い、大規模買付情報の受領後の適切な時期に、大規模買付情報のうち当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

大規模買付者及びそのグループ（主要な株主又は出資者及び重要な子会社・関連会社を含み、大規模買付者がファンド又はその出資に係る事業体である場合は、主要な組合員、出資者（直接・間接を問いません。）その他の構成員並びに業務執行組合員及び投資に関する助言を継続的に行っている者を含みます。以下同じ。）の概要（具体的名称、資本構成、出資割合、財務内容及び過去10年以内における法令違反行為の有無（及びそれが存する場合には、その概要）並びに役員の氏名、略歴及び過去における法令違反行為の有無（及びそれが存する場合には、その概要）等を含みます。）

大規模買付行為の目的、方法及び内容（大規模買付行為の対価の価額及び種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為及び関連する取引の実行の蓋然性、大規模買付行為完了後に当社株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨及びその理由等を含みます。なお、大規模買付行為の方法の適法性については資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）

大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（当社に対して重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等をいいます。）を行うことに関する意思連絡を含みます。以下同じ。）の有無並びに意思連絡が存する場合には、その具体的な態様及び内容

大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠及びその算定経緯（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定機関に関する情報、算定に用いた数値情報並びに大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びディスシナジーの額並びにその算定根拠等を含みます。）

大規模買付行為に係る買付け等の資金の裏付け（当該資金の提供者（実質的提供者（直接・間接を問いません。）を含みます。）の具体的名称、調達方法、資金提供が実行されるための条件の有無及び資金提供後の担保ないし誓約事項の有無及び内容並びに関連する具体的取引の内容を含みます。）

大規模買付行為の完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資金計画、投資計画、資本政策及び配当政策等（大規模買付行為完了後における当社又は当社グループの資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます。）その他大規模買付行為完了後における当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、工場等が所在する地方公共団体その他の当社に係る利害関係者の処遇方針

大規模買付者が濫用的買収者（下記(6)ア に定義されます。）に該当しないことを誓約する旨の書面

大規模買付行為に適用される可能性のある国内外の法令等に基づく規制事項、国内外の政府又は第三者から取得すべき独占禁止法その他の法令等に基づく承認又は許認可等の取得の蓋然性（なお、これらの事項につきましては、資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。）

大規模買付行為完了後における当社及び当社グループの経営に際しての国内外の各種法令等の規制遵守の可能性

大規模買付者及びそのグループの内部統制システムの具体的内容及び当該システムの実効性の有無ないし状況

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連（直接・間接を問いません。）の有無（及び関連が存する場合には、その関連に関する詳細）

加えて、当社は、上記 ないし に記載する大規模買付情報のほか、当社取締役会又は企業価値委員会が合理的に必要と判断する情報を、当社が大規模買付情報の提供が完了した旨を株主の皆様に対して開示した日から原則として10営業日以内（初日は算入されないものとします。）に、書面により、大規模買付者に対して要求することができるものとします。なお、当該10営業日の期間中も、下記(4)に記載する取締役会評価期間の進行は妨げられないものとします。

なお、以上の情報は全て日本語にて提供いただくものとします。

(4) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記 又は の期間（大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会又は企業価値委員会が判断した旨を当社が開示した日から起算され、初日は算入されないものとします。）を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。なお、かかる取締役会評価期間は、当社の事業内容の評価、検討の困難さや、意見形成、代替案立案等の難易度などを勘案して設定されたものです。

対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間

を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得るものとします。なお、かかる費用は、特に不合理と認められる例外的な場合を除き、全て当社が負担するものといたします。

なお、企業価値委員会が取締役会評価期間内に下記(6)記載の勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、企業価値委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日は算入されないものとします。）延長することができるものとします。当社は、取締役評価期間が開始した場合、その旨を速やかに開示します。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当社は、その旨及びその理由を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

(5) 企業価値委員会の設置

当社は、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）並びに社外有識者（弁護士、公認会計士、大学教授等）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置します。

本プランによる企業価値委員会規則の概要については、（資料2）のとおりであり、企業価値委員会の各委員の氏名及び略歴は（資料3）のとおりです。

企業価値委員会の決議は、原則として、委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(6) 企業価値委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア 企業価値委員会の勧告

企業価値委員会は、取締役会評価期間内に、次の から に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内（初日は算入されないものとします。）に当該違反が是正されない場合には、企業価値委員会は、当社の企業価値又は当社株主の皆様の共同の利益の最大化のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

かかる勧告がなされた場合、当社は、企業価値委員会の意見及びその意見の理由並びにその他適切と認められる情報を、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

なお、企業価値委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告した後であっても、大規模買付行為が撤回された場合、その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合、対抗措置の発動の中止その他の勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。かかる再勧告が行われた場合も、当社は、企業価値委員会の意見その他適切と認められる情報を、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、企業価値委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、企業価値委員会は、当該大規模買付者が濫用的買収者（次の(ア)から(コ)までのいずれかの場合に該当することが疑われるに足りる相当な事情がある者を総称していいます。以下同じ。）に該当し、且つかかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

- (ア) 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）ないし当社株式の取得目的が主として短期の利鞘の稼得にある場合
- (イ) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者又はそのグループ会社等に移譲させることにある場合
- (ウ) 当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として不当に流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
- (エ) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券などの高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする点にある場合
- (オ) 当社の経営には特に関心を示したり、関与したりすることもなく、当社の株式を取得後、様々な策を弄して、もっぱら短中期的に当社の株式を当社自身や第三者に転売することで売却益を獲得しようとし、最終的には当社の資産処分まで視野に入れてひたすら自らの利益を追求しようとするものである場合
- (カ) 大規模買付者の提案する当社株券等の取得条件（買付対価の種類、金額及びその算定根拠、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれに限りません。）が、当社の企業価値に照らして不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- (キ) 大規模買付者の提案する買収の方法が、二段階買付け（第一段階の買付けで株券等の全てを買付けられない場合の、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、又は上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で株券等の買付けを行い、当社株主の皆様に対して買付けに応じることを事実上強要するもの）、部分的公開買付け（当社株券等の全てではなく、その一部のみを対象とする公開買付け）などに代表される、構造上当社株主の皆様判断の機会又は自由を制約するような強圧的な方法による買収である場合
- (ク) 大規模買付者による支配権取得により、当社株主の皆様はもとより、企業価値の源泉である顧客、従業員その他の当社の利害関係者との関係が破壊又は毀損され、その結果として当社の企業価値が著しく毀損することが予想されたり、当社の企業価値の維持及び向上を妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合、又は大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値の比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ、明らかに劣後すると判断される場合
- (ケ) 大規模買付者による支配権取得の事実それ自身が、当社の重要な取引先を喪失させる等、当社の企業価値を著しく毀損するものである場合
- (コ) 大規模買付者の経営陣又は主要株主若しくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は、上記 に準じるものとします。

企業価値委員会によるその他の勧告等

企業価値委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、必要な内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の廃止の決定等を行うこともできるものとします。

なお、かかる勧告に関する開示手続やその後の再勧告に関する手続は、上記 に準じるものとします。

イ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行います。

なお、当社取締役会は、企業価値委員会から当社取締役会に対する対抗措置の発動の勧告が行われた後であっても、大規模買付行為が撤回された場合、その他当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、対抗措置の発動の中止その他の決定を行うことができるものとします。

かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

(7) 大規模買付情報の変更

上記(3)の規定に従い、当社が大規模買付情報の提供が完了したと判断した旨開示した後、当社取締役会又は企業価値委員会が、大規模買付者によって当該大規模買付情報につき重要な変更がなされたと判断した場合には、従前の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為（以下「変更前大規模買付行為」といいます。）について進めてきた本プランに基づく手続は中止され、変更後の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為について、変更前大規模買付行為とは別個の大規模買付行為として本プランに基づく手続が改めて適用されるものとします。

(8) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします（以下発行される新株予約権を「本新株予約権」といいます。）。但し、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあるものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、（資料4）記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、本プランに違反をした大規模買付者及びこの者と一定の関係にある者等（以下「例外事由該当者」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件や、当社が本新株予約権の一部を取得することとするとときに例外事由該当者を除く新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨や、大規模買付行為に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものといたします。

3. 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更について

本プランの有効期間は、平成24年6月30日までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

本プランについては、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・決議を行います。

また、当社は、企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化の観点から、必要に応じて本プランを見直し、又は変更する場合があります。

本プランの廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は企業価値委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示いたします。

4. 株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの効力発生時に本プランが株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの効力発生時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランが本プランの効力発生時に当社株主の皆様及び投資家の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、本プランに基づき、企業価値又は当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的として大規模買付行為に対する対抗措置を執ることがありますが、現在想定されている対抗措置の仕組み上、本新株予約権の発行時においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、当社株主及び投資家の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。

但し、例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

また、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であって、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、又は無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、無償割当てがなされた本新株予約権の行使及び取得の手続について当社株主の皆様に関わる手続は、次のとおりです。

当社取締役会において、本新株予約権の無償割当てを行うことを決議した場合、当社は、本新株予約権の割当てのための基準日を定め、これを公告します。そして、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社株主の皆様に対し、その所有株式数に応じて本新株予約権が割り当てられ、本新株予約権の無償割当ての効力発生日に、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社株主の皆様は、法律上当然に新株予約権者となります。

当社株主の皆様による本新株予約権の行使が行われる場合、当社は、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社株主の皆様に対し、本新株予約権の行使請求書（当社所定の書式によるものとし、株主ご自身が例外事由該当者ではないこと等を誓約する文言を含むことがあります。）その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。当社株主の皆様におかれましては、本新株予約権1個当たり1円以上で当社取締役会が定める金額を払込取扱場所に払い込むとともに、当社取締役会が別途定める本新株予約権の行使期間内にこれらの必要書類を提出することにより、1個の本新株予約権につき1株の当社普通株式が発行されることとなります。但し、例外事由該当者は、当該新株予約権を行使できない場合があります。

他方、当社が本新株予約権を取得する場合、当社株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります（なお、この場合、当社株主の皆様には、別途、本人確認のための書類のほか、ご自身が例外事由該当者ではないこと等を誓約し、かかる誓約に虚偽が存した場合には、交付された当社普通株式を直ちに返還する旨の文言を記載した書面をご提出いただくことがあります。）。但し、例外事由該当者については、その有する本新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する本新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主と異なることがあります。

これらの手続の詳細につきましては、実際にこれらの手続が必要となった際に、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、株主の皆様に対して適時適切な開示を行いますので、当該内容をご確認ください。

5. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

(1) 企業価値及び株主共同の利益の最大化

本プランは、上記1記載のとおり、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的として、継続されるものです。

(2) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(3) 株主意思の重視

当社は、本プランについての株主の皆様のご意思を確認するために、本定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続についての当社株主の皆様のご意思を反映させていただきます。また、上記3記載のとおり、本プランの有効期間は、平成24年6月30日までとします。

(4) 企業価値委員会の設置

当社は、上記2(5)記載のとおり、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、企業価値委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し取締役会の恣意的な判断を排除するために、企業価値委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

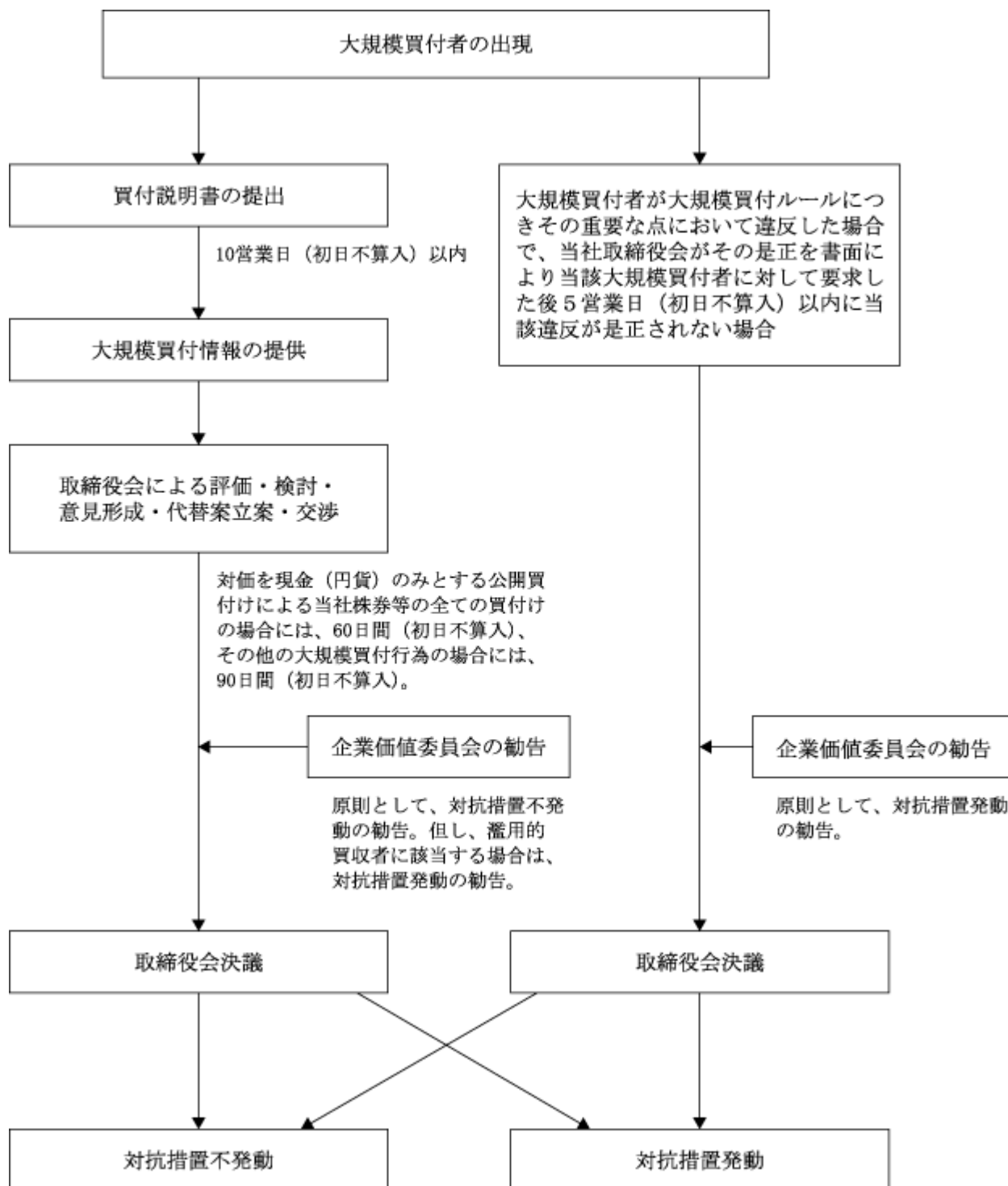
(5) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記3記載のとおり、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を2年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以上

(資料1)



(資料1)は、本プランの手の続の流れに関する概要を記載したものです。
詳細につきましては、本文をご参照下さい。

(資料2)

企業価値委員会規則の概要

1. 企業価値委員会の設置

当社は、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の合理性並びに公正性を担保することを目的として、当社取締役会の諮問機関として、企業価値委員会（以下「企業価値委員会」という。）を設置する。

2. 企業価値委員の選任

企業価値委員会を構成する委員（以下「企業価値委員」という。）は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含む。）並びに社外有識者（弁護士、公認会計士、大学教授等）のいずれかに該当する者の中から選任される。企業価値委員会の員数は、3名以上とする。

3. 企業価値委員の任期

企業価値委員会の委員の任期は、取締役会がその者を企業価値委員に選任しその者が特別委員への就任を承諾した日から平成24年6月30日まで又は別途その者と当社が合意した日までとするが、本定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案が承認されなかった場合、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、企業価値委員の任期はその時点において終了する。

4. 企業価値委員会の権能

- (1) 企業価値委員会は、取締役会が随時企業価値委員会に諮問する対抗措置の発動又は不発動の是非及び対抗措置の中止等の是非並びに取締役会が諮問するその他の事項（以下これらを総称して「本諮問事項」という。）について検討し、取締役会に対して勧告を行う。
- (2) 企業価値委員会は、その決議に基づき、本諮問事項の検討を行うため、必要に応じて、取締役会及び企業価値委員会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることその他これに関連付随する行為（以下「専門家助言取得行為」という。）を行うことができる。専門家助言取得行為に際して要した費用は、特に不合理と認められる例外的な場合を除き、全て当社が負担する。
- (3) 企業価値委員会は、本諮問事項の検討に際して必要となる資料及び情報を、当社の費用において自ら収集し、又は取締役会に対して収集を要請することができる。また、企業価値委員会は、大規模買付者、取締役、監査役又は従業員その他必要と認める者を企業価値委員会に出席させ、必要な事項について説明を求めることができる。なお、企業価値委員会は、自ら収集した資料及び情報の全てを、原則として、取締役会に対して提出する。

5. 企業価値委員会の招集、決議

- (1) 企業価値委員会は、各企業価値委員が招集することができる。但し、取締役会が企業価値委員会に対して諮問を行うことを決議した場合には、代表取締役社長が企業価値委員会を招集する。
- (2) 企業価値委員会の招集は、企業価値委員会開催日の前日までに、各企業価値委員に対し、通知を発送する方法その他適当な方法により行う。但し、緊急の場合には、この限りではない。
- (3) 企業価値委員会の決議は、原則として、現任の企業価値委員全員が出席し（電話会議システム又はテレビ電話による出席を含む。）、その過半数をもって決議する。但し、企業価値委員に事故あると

き、その他やむを得ない事情があるときは、企業価値委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれをを行うことができる。

以上

(資料3)

企業価値委員会委員の氏名及び略歴

[氏名]	安齋 英明	(昭和27年5月19日生)
[略歴]	昭和50年4月	安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン)入社
	平成11年7月	同社金沢支店長
	平成17年4月	同社執行役員兼横浜支店長
	平成19年4月	同社執行役員兼名古屋支店長
	平成20年4月	同社企業営業企画部顧問
	平成20年6月	当社常勤監査役
		現在に至る
[氏名]	小林 祥二	(昭和30年9月6日生)
[略歴]	昭和63年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 小林元治法律事務所
	平成4年7月	岩瀬法律事務所
		現在に至る
	平成15年6月	当社監査役
		現在に至る
[氏名]	太田 洋	(昭和42年10月3日生)
[略歴]	平成5年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 (現西村あさひ法律事務所)
	平成13年2月	米国ニューヨーク州弁護士登録
	平成13年4月	法務省民事局付(参事官室商法担当)
	平成15年1月	西村ときわ法律事務所 (現西村あさひ法律事務所)パートナー
		現在に至る
	平成17年6月	当社取締役
		現在に至る

(資料4)

新株予約権の無償割当ての概要

1. 割当対象株主

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをする。

2. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株とする。

3. 新株予約権の無償割当ての効力発生日

取締役会において別途定める。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの価額は金1円以上とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において別途定めるものとする（なお、取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同して行動する者として取締役会が認めた者等（以下「例外事由該当者」という。）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得る。）。

7. 当社による新株予約権の取得

- (1) 当社は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反をした日その他の一定の事由が生じること又は取締役会が別に定める日が到来することのいずれかを条件として、取締役会の決議に従い、新株予約権の全部又は例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権についてのみを取得することができる旨の取得条項を取締役会において付すことがあり得る。
- (2) 前項の取得条項を付す場合には、引換えに交付する対価の有無及び内容について例外事由該当者と例外事由該当者以外の者として別異に取扱う旨の定めを設けることがあり得る。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8. 新株予約権の無償取得事由（対抗措置の撤回事由）

以下の事由のいずれかが生じたときは、当社は、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- (a) 株主総会において大規模買付者による大規模買付行為について普通決議による賛同が得られた場合
- (b) 企業価値委員会の現任委員の全員一致による決定があった場合
- (c) その他取締役会が別途定める場合

9. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他必要な事項については、取締役会において別途定めるものとする。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合併事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナを中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品開発と高機能でコストパフォーマンスの優れた競争力のある製品開発に重点を置き取り組んでまいりました。また、中長期的視点からは、移動通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波誘導加熱関連を柱としながら、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して、市場ニーズを先取りした新技術の開発に取り組んでおります。

当グループの研究開発体制といたしましては、当社の技術開発統括部、機器統括部、高周波統括部の各部門及び連結子会社の各開発・設計部門が、関連部門と連携・協力しながらそれぞれのテーマに対し、取り組むことを基本としておりますが、それだけでなく、産学連携など、外部の研究機関とも連携することにより、多様な技術の習得・開発も同時に行っております。

当連結会計年度で実施したセグメントごとの研究開発活動の内容ですが、電気通信関連事業では、通信及び放送関連業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編アクションプランを見据えながら、移動通信基地局、デジタル放送局、及びその他の各種通信システムに対応したアンテナシステム及び鉄塔等の技術開発と製品開発に注力して取り組んでまいりました。周波数の再編や通信及び放送の方式・形態に注視し、各市場及び顧客のニーズをいち早く捉えながら、移動通信基地局用アンテナシステム及び鉄塔、デジタル放送用の送信・通信アンテナシステム、及びその他各種通信用アンテナシステム等の製品開発に取り組んだことにより、顧客に対しては、タイムリーな製品提案を行うことができました。また、製品化に当たっては、特に小型化、高性能化、低価格化の開発に重点を置き、市場競争力の強化にも努めてまいりました。その他、次世代向けの通信システムの研究開発につきましても、今後の市場ニーズを見据えながら、外部の研究機関とも連携し合い、積極的に取り組んでまいりました。

一方、高周波関連事業では、主要顧客である自動車関連業界等の需要が多様化していることを踏まえて、高周波誘導加熱装置につきましても、更なる競争力の強化に努めてまいりました。具体的には、競合他社との差別化を図るため、高周波誘導加熱装置の小型化（省スペース化）、高性能化、低価格化、及びコンピュータシミュレーションを活用した設計等の技術開発と製品開発に注力して取り組んでまいりました。これにより、新型焼入れ設備の開発、他の熱処理から高周波熱処理への転換技術の開発、加熱コイルの耐久性の向上等において成果を上げることができたため、製品への取り込みを実施いたしました。また、新型発振機の開発、既存発振機の性能の向上等においても成果を上げることができたため、発振機のコンパクト化、低価格化についても目標が達成できました。さらに、熱処理過程でのコンピュータシミュレーションの活用においては、熱処理の過程を視覚化することにより、学術的な検証が可能になるなどの成果を上げております。その他、次期製品化の基盤技術として、広範な新要素技術や製品化技術の研究開発につきましても、外部の研究機関とも連携し合いながら、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は968百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は748百万円であります。

- ・ 移動通信関連
 - (1) 次期移動通信アンテナシステムの開発
 - (2) IMT-Advanced対応アンテナシステムの研究開発
 - (3) NCC移動通信用アンテナの開発
 - (4) 通信用アクティブ装置の開発

- ・ 次世代無線関連
 - (1) 新野外通信システム用制御機器の開発

- ・ 放送関連
 - (1) 地上デジタル放送用アンテナの研究開発
 - (2) 新世代FPU回転装置の研究開発

- ・ 鋼構造関連
 - (1) 鉄構・工事の競争力強化の研究開発

(高周波関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は219百万円であります。

- ・ 誘導加熱関連
 - (1) 熱処理シミュレーションの研究開発
 - (2) 高周波発振機の性能向上の研究開発
 - (3) 高周波熱処理技術の研究開発
 - (4) 省スペース・低コスト標準焼入設備の研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的にその金額を見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円減少し606億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円減少し444億8千1百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の回収等により現金及び預金が2億7千1百万円増加したほか、工事前渡金の増加等によりその他流動資産についても1億6千5百万円増加しましたが、一方で当連結会計年度は、電気通信関連事業における移動通信用アンテナの納品が第2四半期以前に前倒しとなったことにより、第4四半期での売上が減少したため、受取手形を含む売掛債権が16億3千3百万円減少したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し161億5千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響により繰延税金資産が5億9千7百万円増加した一方で、投資有価証券が17億2百万円減少したこと、また、有形固定資産が減損損失の計上等により4億3千2百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、27億7千7百万円減少し136億4百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に比べて当第4四半期における移動通信用アンテナの納入が減少したことから、その製作に係わる仕入が減少し、仕入債務が27億1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円増加し115億3千6百万円となりました。その主な要因は、連結子会社が簡便法を採用している退職給付会計において、年金資産の時価総額の減少に伴う費用処理額の増加等により退職給付引当金が10億2千9百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16億5千1百万円減少し354億9千4百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により21億1千8百万円減少する一方で当期純利益の計上により21億6千3百万円増加するなど、結果として利益剰余金は4千4百万円増加しましたが、一方で保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が9億8千8百万円減少したこと等が挙げられます。また、そのほかにも、在外子会社の財務諸表に為替換算差額が発生した影響等により、為替換算調整勘定・少数株主持分が合計で6億8千6百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比較し、電気通信関連事業においては、地上波テレビ放送の完全デジタル化へ向けた中継局の建設が急速に進展したことにより放送関連分野を中心に増収となりましたが、高周波関連事業においては、関連する自動車関連業界等の世界的な不況により、年度後半から受注環境が一段と厳しさを増したため、熱処理受託加工を中心に減収となり、結果として前連結会計年度に比べ11億8千3百万円減収の572億8千1百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度と比較し、売上高は減収となりましたが、従来から続けております原価低減活動をより一層推進し、売上原価、販売費及び一般管理費におけるコスト削減に努めたことにより、前連結会計年度に比べ2億4千2百万円増益の49億7千5百万円となりました。

経常利益は、為替差損など営業外費用は増加したものの、営業利益の増益の影響により、前連結会計年度に比べ9千7百万円増益の51億9千2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益は増益となりましたが、当連結会計年度は、たな卸資産処分損及び減損損失など特別損失の発生額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億3千9百万円減益の43億9千8百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」等にも記載のとおり、当グループは主として電気通信関連事業と高周波関連事業から成り立っております。当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）におきましては、電気通信関連事業では、主に放送関連分野において、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、視聴可能エリア構築のための設備投資が急速に進められたことなどにより増収増益となりました。一方、高周波関連事業では、主要顧客である自動車関連業界等の世界的な不況から、設備投資需要の減少は顕著なものとなり、また、生産調整の影響により熱処理受託加工に対する需要も減退したため、減収減益となりました。

今後につきましても、「事業等のリスク」に記載のとおり、業界の動向や取引先の動向如何によっては、適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めているものの、所期の目的を達成できない可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図るため、「新たな収益源の確保のための新規事業の開発と新規市場の開拓」、「生産性の向上を図るための研究開発や設備投資の実施」、「購買業務（外注管理）の効率化を図るための体制の確立」、「利益管理と原価管理を徹底するための意識改革を図る」及び「法令遵守を最優先し安全衛生・品質・環境（廃棄物）管理の徹底を図る」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「利益の確保」に向けて事業活動を展開しております。

見通しにつきましては、世界同時不況の影響により景気の悪化が深刻化しており、非常に厳しい状況が継続することが懸念されます。当社を取り巻く環境も、自動車関連業界等の不振の影響を受ける高周波部門を中心に、相当に厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、今後におきましても受注獲得に向け、グループを挙げて積極的な営業活動を展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は39億2千1百万円となりました。その主な内容には、税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の回収による収入が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、税金等調整前当期純利益が減少したことや仕入債務の減少による支出が増加したことなどにより、17億7千5百万円収入が減少（前連結会計年度は56億9千7百万円の収入）いたしました。

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は13億5千6百万円となりました。その主な内容には、有形及び無形固定資産の取得による支出、及び定期預金の預入による支出が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、1億3千8百万円支出が減少（前連結会計年度は14億9千4百万円の支出）いたしました。

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は23億3千2百万円となりました。その主な内容には、配当金の支払による支出が挙げられます。また、前連結会計年度との比較においては、配当金の支払額が減少したことなどにより4億7千7百万円支出が減少（前連結会計年度は28億1千万円の支出）いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は204億7千1百万円となり、前連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高より4百万円減少いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」の経営理念のもと「新たな収益源の確保のための新規事業の開発と新規市場の開拓」「生産性の向上を図るための研究開発や設備投資の実施」「購買業務（外注管理）の効率化を図るための体制の確立」「利益管理と原価管理を徹底するための意識改革を図る」及び「法令遵守を最優先し安全衛生・品質・環境（廃棄物）管理の徹底を図る」を経営重点方針として、事業展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新を中心とした投資をいたしました結果、設備投資総額は972百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定装置の更新に加え、移动通信アンテナの製造、及び地上デジタル放送設備工事に用いる測定器類等を中心に、総額で547百万円の設備投資を行いました。

（高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定器の更新に加え、厚木工場における開発棟の新設及び熱処理受託加工用の機械類を中心に、総額で383百万円の設備投資を行いました。

（設備貸付事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であるデンコーテクノヒート株式会社に賃貸する浜松工場、鈴鹿工場及び滋賀工場における建物及び構築物を中心に、総額で13百万円の設備投資を行いました。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社におけるOA機器等のリース資産を中心に、総額で28百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(電気通信関連事業)

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越事業所 (埼玉県ふじみ 野市)	電気通信施設の 設計・製作・建 設用設備	81	4	14 (18,488.60)		40	140	60 (15)
川越工場 (埼玉県川越市)	電気通信施設、 建築鉄骨の設計 ・製作・建設・ 鍍金加工用設備	247	6	60 (48,948.71) <125.49>		4	318	12
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の 設計・製作・建 設用設備	1,002	38	43 (20,249.30) <215.50>	12	356	1,452	177 (10)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)デン コー	本社 (埼玉県 川越市)	電気通信 施設、建築 鉄骨の設 計・製作 ・建設・ 鍍金加工 用設備	73	248	()		13	335	79
(株)電興 製作所	本社 (栃木県 鹿沼市)	電気通信 施設の設 計・製作 ・建設用 設備	157	130	370 (11,991.00)		5	663	72 (8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川 町)	高周波焼入加工及 び高周波応用装置 の製造販売	579	301	1,189 (35,969.54) <237.77>		45	2,115	157 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気通信関連事業、高周波関連事業及び設備貸付事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日～ 平成6年3月31日(注)	699,616	70,424,226	396	8,774	396	9,677

(注) 転換社債の転換による増加、新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	26	127	73	2	8,698	8,962	
所有株式数(単元)		25,792	341	4,213	8,292	2	30,927	69,567	857,226
所有株式数の割合(%)		37.1	0.5	6.0	11.9	0.0	44.5	100	

(注) 1 自己株式2,121,741株は、「個人その他」に2,121単元及び「単元未満株式の状況」に741株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	6,132	8.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,482	7.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,339	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,336	3.32
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,750	2.48
計		28,481	40.44

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

所有株式数 2,121千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.01%

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,077千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,248千株

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、平成21年5月8日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記、「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	856	1.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,282	1.82

- 4 スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)・エル・ピーより、大量保有報告書に係る変更報告書が平成21年1月9日付で提出され(報告義務発生日 平成21年1月5日)、また、これに関する訂正報告書が、平成21年1月15日付で提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)・エル・ピー	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD. P.O.BOX 2681 GT, CENTURY YARD 4TH FLOOR,CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES	6,098	8.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式67,446,000	67,446	
単元未満株式	普通株式 857,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,446	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,121,000		2,121,000	3.01
計		2,121,000		2,121,000	3.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	51,489	31
当期間における取得自己株式	5,080	2

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による減少)	10,380	3	832	0
保有自己株式数	2,121,741		2,125,989	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増による減少)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増により減少した株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営課題の一つとして受け止め、堅実な経営を通じて配当を継続して実施することを基本としております。平成17年3月期株主配当金より配当政策を業績連動型に変更し、経営環境等を勘案しながら、株主の皆様へ還元させていただくことを第一とし、配当性を当社単体の当期純利益の90%を目途として還元することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

当社の配当金につきましては、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき22円とし、年間としては1株当たり28円としました。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資、財務基盤の確保、及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用することとしております。

(注) 1 第83期中間配当に関する取締役会決議日は平成20年11月7日であります。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	409	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,502	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	654	1,430	1,398	1,059	690
最低(円)	365	544	881	510	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	598	632	602	588	565	571
最低(円)	436	530	530	516	503	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 梓郎	昭和19年4月24日生	昭和45年4月 昭和60年7月 平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社高周波事業部次長 当社取締役高周波事業部長兼装置 統括部長 当社常務取締役高周波事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)2	473
代表取締役 副会長		松沢 幹夫	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書室長 当社専務取締役秘書室長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現)	(注)2	56
代表取締役 社長		進藤 秀一	昭和21年6月1日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社研究開発部担当部長 同社取締役モバイルコンピュー ティングビジネス部長 同社常務取締役モバイルマルチメ ディア事業本部長兼モバイルコン ピューティングビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ常務取締役MM事業本部長 同社常務取締役神奈川支店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	23
専務取締役	営業企画統 括部長 兼 電気通信営 業統括部長	藤咲 孝	昭和23年6月4日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第二営業統括部長兼第二営業 統括部放送・情報システム営業部 長 当社執行役員第二営業統括部長兼 第二営業統括部放送・情報システ ム営業部長 当社取締役第二営業統括部長兼第 二営業統括部放送・情報システム 営業部長兼支店統括部長 当社取締役第二営業統括部長兼支 店統括部長 当社常務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役営業企画統括部長 当社専務取締役営業企画統括部長 兼電気通信営業統括部長(現)	(注)2	9

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業企画 統括部統 括次長 兼 営業企画 統括部購 買管理部 長	湯 沢 孝 美	昭和24年 2月13日生	昭和46年 4月 平成10年 6月 平成13年 2月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社生産・建設本部高周波統括部 総務部長 当社人事部長 当社人事部長兼電算事務推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長兼関連部長 当社取締役人事部長兼電算事務推 進部長兼関連部長 当社取締役総務部長兼電算事務推 進部長兼関連部長 当社常務取締役総務部長兼電算事 務推進部長兼関連部長 当社常務取締役総務部長兼電算事 務推進部長兼関連部長兼営業企画 統括部統括次長兼営業企画統括部 購買管理部長 当社常務取締役営業企画統括部統 括次長兼営業企画統括部購買管理 部長(現)	(注) 2	11
取締役	支店統括 部長 兼 施設統括 部長	山 口 雅 巳	昭和22年 1月22日生	昭和44年 4月 平成 6年 4月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社電気通信事業部施設統括部工 務部長 当社生産・建設本部施設統括部長 当社執行役員施設統括部長 株式会社デンコー代表取締役社長 当社取締役施設統括部長 当社取締役支店統括部長兼施設統 括部長(現)	(注) 2	9
取締役	機器統括 部長	島 田 紀 彦	昭和22年 7月19日生	昭和45年 4月 平成 7年 2月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社電気通信事業部機器統括部第 一技術部長 当社生産・建設本部機器統括部長 当社執行役員機器統括部長 当社執行役員第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長兼第 一営業統括部電気通信営業部長 当社取締役技術開発統括部長 当社取締役技術開発統括部長兼技 術開発統括部技術管理部長 当社取締役機器統括部長(現)	(注) 2	10
取締役	電算事務 推進部長	萩 原 潤 一	昭和49年 7月12日生	平成10年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	日本電気移動通信株式会社入社 日本電気株式会社へ移籍 当社取締役総務部担当部長 当社取締役電算事務推進部長(現)	(注) 2	18
取締役	技術開発 統括部長 兼 技術開発 統括部技 術管理部 長 兼 営業企画 統括部新 規事業推 進室長	野 中 和 徳	昭和27年 3月 8日生	昭和50年 4月 平成 4年 4月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成21年 4月 平成21年 6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社ネットワーク 総合技術センタ担当部門 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ クロスメディアビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ東海取締役 当社営業管理部専任部長 当社執行役員営業管理部担当部長 当社執行役員営業企画統括部新規 事業推進室長 当社取締役技術開発統括部長兼 技術開発統括部技術管理部長兼営 業企画統括部新規事業推進室長 (現)	(注) 2	1

職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高周波統括部長 長谷川 篤 司	昭和31年11月25日生	昭和54年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社高周波統括部設計部長 当社高周波統括部次長 当社高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長兼高周波統括部熱処理営業部長 当社取締役高周波統括部長(現)	(注)2	1
取締役	太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー(現) 当社取締役(現)	(注)2	
常勤監査役	森 吉 光	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成14年12月 平成15年5月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社名古屋支店長 当社第二営業統括部デジタル放送推進室長 当社営業管理部長 当社業務管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
常勤監査役	安 齋 英 明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 安田火災海上保険株式会社入社 同社金沢支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	大 西 正 利	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月 山一證券株式会社入社 当社入社 当社企画室長 電興健康保険組合常務理事(現) 電興厚生年金基金常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役	小 林 祥 二	昭和30年9月6日生	昭和63年4月 平成4年7月 平成15年6月 弁護士登録(東京弁護士会)小林元治法律事務所 岩瀬法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計					617

- 1 取締役太田洋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役安齋英明並びに監査役小林祥二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 常勤監査役森吉光及び安齋英明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大西正利及び小林祥二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役萩原潤一は、代表取締役会長萩原梓郎の長男であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
岩瀬 外嗣雄	昭和12年12月28日生	昭和41年4月 昭和51年4月 昭和62年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木法律事務所 柏木・岩瀬法律事務所 岩瀬法律事務所(現)	(注)2	3

- (注) 1 補欠監査役は、当社と顧問契約を結ぶ顧問弁護士であります。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

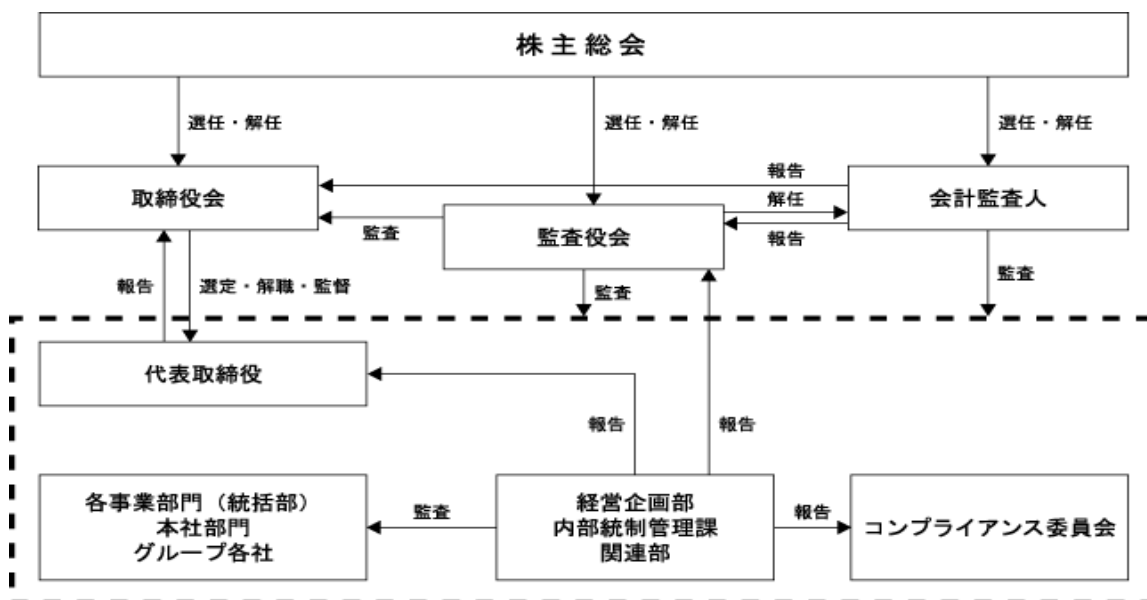
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の職務執行の監査等を十分に行える体制となっております。

また、取締役会は、定期的又は必要に応じ随時開催され、経営に関する重要事項の決定や業務執行状況などの報告が行われております。

会計監査人には海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するなど、経営全般において、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェック機能を十分行える体制となっております。

取締役会は11名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、少数の取締役による十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督にあっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海南監査法人に所属している仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽の各氏であります。海南監査法人とは監査契約を締結しており、監査に際しましては公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査にかかる補助者は公認会計士5名であります。

当社の内部統制システムといたしましては、経営企画部（人員7名）が中心となり業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に基づき行われており、関連部によるグループ各社への監査と併せ、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。また、内部統制管理課によって当社およびグループ各社における内部統制の有効性の評価が実施されております。内部統制の整備及び運用の有効性を評価した上で、必要な改善を実施すること等を通じて、内部統制の充実に努めております。

各組織における連携については、監査役会、会計監査人及び内部監査部門はそれぞれに必要な都度、情報交換や意見交換を行っております。

なお、内部統制に係る体制を下記のとおり整備することを、取締役会において決議しております。

（取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制）

- ・企業行動憲章を制定し、周知徹底を図り、法令、定款、その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。
- ・コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、役員をはじめ、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。
- ・内部通報制度を整備し、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款等に違反したことが判明した場合の対応措置を構築する。
- ・コンプライアンス委員会は、法令、定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。
- ・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務執行が、適法かつ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。
- ・反社会的勢力に対しては、企業行動憲章に則り毅然とした態度で臨み、行動することとする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。
- ・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・全社的に危険管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。
- ・各部門は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を統括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役に報告するものとする。

(取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

- ・取締役会は、当社の経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれらに従って各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。
- ・取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し十分議論した上で意思決定をするものとするほか、社内規程に則り、重要な経営方針及び経営計画等については、事前に常務会を開催し、取締役会に付議される事項その他を十分に審議することとする。
- ・適宜、職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことの出来る体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共通の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部体制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ・当社はグループ各社の財務報告に関し、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用を図ることにより、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・ 監査役の職務を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・ 監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われることとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・ 重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告することとする。
- ・ 監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社との間に利害関係はございませんが、社外監査役のうち1名は、当社と顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当グループは、リスク管理体制について独立した部署は設定しておりませんが、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動・製品の品質・法令違反などの諸問題に対し、それぞれのリスクごとに対応する体制を整えております。

また、コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

なお、コンプライアンスをより強力で推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましても、是正と指導・監督を行うこととしております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて顧問弁護士と十分な協議の上、対応しております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬等は4億5千2百万円、社外取締役に対する報酬等は1千4百万円であります。

また、社内監査役に対する報酬等は3千1百万円、社外監査役に対する報酬等は3千万円であります。

なお、上記の報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について当該社外役員に善意且つ重大な過失がないときに限り、法令が規定する額又はそれ以上の一定の額をもって上記損害賠償責任の限度とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の株主総会の決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,514	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	16,400	14,767
未成工事支出金	1,832	2,163
その他のたな卸資産	¹ 5,637	¹ 4,455
繰延税金資産	621	722
その他	436	601
貸倒引当金	23	14
流動資産合計	46,418	44,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 9,553	9,665
機械装置及び運搬具	³ 7,366	7,107
土地	³ 3,075	2,935
リース資産	-	57
建設仮勘定	55	99
その他	4,630	4,684
減価償却累計額	16,291	16,592
有形固定資産合計	8,390	7,957
無形固定資産		
投資その他の資産	142	125
投資有価証券	² 4,699	² 2,996
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	3,421	4,018
その他	1,054	1,189
貸倒引当金	183	169
投資その他の資産合計	9,025	8,069
固定資産合計	17,558	16,152
資産合計	63,976	60,634

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,027	9,325
短期借入金	3, 5 323	5 180
リース債務	-	12
未払法人税等	1,585	1,158
繰延税金負債	-	0
未成工事受入金	35	165
完成工事補償引当金	105	136
製品保証引当金	142	237
賞与引当金	802	775
役員賞与引当金	177	155
工事損失引当金	21	80
その他	1,160	1,376
流動負債合計	16,381	13,604
固定負債		
長期借入金	5 130	5 130
リース債務	-	41
退職給付引当金	9,698	10,727
役員退職慰労引当金	620	636
固定負債合計	10,448	11,536
負債合計	26,830	25,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,685	9,687
利益剰余金	17,399	17,444
自己株式	704	732
株主資本合計	35,154	35,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	287
繰延ヘッジ損益	18	15
為替換算調整勘定	218	111
評価・換算差額等合計	900	415
少数株主持分	1,091	735
純資産合計	37,146	35,494
負債純資産合計	63,976	60,634

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,196	23,058
製品売上高	36,242	34,211
その他の事業売上高	1 26	1 11
売上高合計	58,465	57,281
売上原価		
完成工事原価	18,857	19,049
製品売上原価	3 29,000	3 27,498
その他の事業売上原価	1 19	1 8
売上原価合計	47,877	46,556
売上総利益		
完成工事総利益	3,338	4,009
製品売上総利益	7,241	6,712
その他の事業総利益	1 6	1 3
売上総利益合計	10,587	10,724
販売費及び一般管理費		
役員報酬	387	
従業員給料及び手当	2,146	
賞与引当金繰入額	219	
役員賞与引当金繰入額	177	
退職給付費用	404	
役員退職慰労引当金繰入額	61	
減価償却費	92	
租税公課	145	
その他	3 2,219	
販売費及び一般管理費合計	5,854	2, 3 5,749
営業利益	4,732	4,975
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	97	89
生命保険配当金	25	25
物品売却益	133	75
その他	85	84
営業外収益合計	420	352
営業外費用		
支払利息	20	20
コミットメントフィー	14	14
為替差損	17	93
その他	4	7
営業外費用合計	57	135

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	5,095	5,192
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 3
投資有価証券売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	65	13
完成工事補償引当金戻入額	0	-
製品保証引当金戻入額	-	19
役員退職慰労引当金戻入額	-	11
その他	2	0
特別利益合計	77	59
特別損失		
固定資産売却損	5 68	5 0
固定資産除却損	6 82	6 60
投資有価証券評価損	134	48
役員退職慰労金	0	-
たな卸資産処分損	106	326
減損損失	-	7 242
製品保証引当金繰入額	-	114
その他	8 42	8 60
特別損失合計	434	853
税金等調整前当期純利益	4,738	4,398
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,229
法人税等調整額	67	21
法人税等合計	2,313	2,207
少数株主利益	33	27
当期純利益	2,390	2,163

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
前期末残高	9,682	9,685
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	9,685	9,687
利益剰余金		
前期末残高	17,743	17,399
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,390	2,163
当期変動額合計	344	44
当期末残高	17,399	17,444
自己株式		
前期末残高	679	704
当期変動額		
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	25	27
当期末残高	704	732
株主資本合計		
前期末残高	35,521	35,154
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,390	2,163
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	366	19
当期末残高	35,154	35,174

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,978	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	988
当期変動額合計	1,277	988
当期末残高	700	287
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	2
当期変動額合計	22	2
当期末残高	18	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	329
当期変動額合計	135	329
当期末残高	218	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,065	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165	1,315
当期変動額合計	1,165	1,315
当期末残高	900	415
少数株主持分		
前期末残高	960	1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	356
当期変動額合計	130	356
当期末残高	1,091	735

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,547	37,146
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,390	2,163
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034	1,671
当期変動額合計	1,401	1,651
当期末残高	37,146	35,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,738	4,398
減価償却費	1,037	1,088
減損損失	-	242
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	27
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	21
退職給付引当金の増減額（ は減少）	966	1,029
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	65	22
工事損失引当金の増減額（ は減少）	19	58
製品保証引当金の増減額（ は減少）	33	94
受取利息及び受取配当金	175	167
支払利息	20	20
為替差損益（ は益）	1	2
投資有価証券売却損益（ は益）	1	10
投資有価証券評価損益（ は益）	134	48
固定資産売却損益（ は益）	60	3
固定資産除却損	82	60
たな卸資産処分損	106	326
売上債権の増減額（ は増加）	1,550	1,581
未成工事支出金の増減額（ は増加）	777	470
たな卸資産の増減額（ は増加）	230	760
その他の資産の増減額（ は増加）	334	323
仕入債務の増減額（ は減少）	524	2,650
未成工事受入金の増減額（ は減少）	22	130
未払消費税等の増減額（ は減少）	118	127
その他の負債の増減額（ は減少）	112	135
小計	7,935	6,424
利息及び配当金の受取額	178	172
利息の支払額	19	19
法人税等の支払額	2,397	2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	3,921

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,115	2,639
定期預金の払戻による収入	647	2,158
有形及び無形固定資産の取得による支出	987	905
有形及び無形固定資産の売却による収入	81	39
投資有価証券の取得による支出	1,099	14
投資有価証券の売却による収入	989	13
貸付けによる支出	30	2
貸付金の回収による収入	37	2
その他	17	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7	142
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	131	0
リース債務の返済による支出	-	6
自己株式の売却による収入	5	6
自己株式の取得による支出	27	31
配当金の支払額	2,734	2,118
少数株主への配当金の支払額	44	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810	2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,472	4
現金及び現金同等物の期首残高	19,003	20,476
現金及び現金同等物の期末残高	20,476	20,471

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用して おります。</p> <p> ただし、建物(建物附属設備は除く)について は、定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。</p> <p> 在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 個別法又は総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を採用しており ます。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響については、 (セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を採用して おります。</p> <p> ただし、建物(建物附属設備は除く)について は、定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p> なお、在外連結子会社については、定額法を採 用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が32百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が67百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。なお、その見積保証額は114百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括して掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	385百万円	従業員給料及び手当	2,129百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	役員賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	減価償却費	74百万円	租税公課	146百万円	その他	2,120百万円
役員報酬	385百万円																		
従業員給料及び手当	2,129百万円																		
賞与引当金繰入額	190百万円																		
役員賞与引当金繰入額	155百万円																		
退職給付費用	460百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円																		
減価償却費	74百万円																		
租税公課	146百万円																		
その他	2,120百万円																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																														
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 (担保資産)</p> <p>下記の資産は、短期借入金140百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円 (2,063)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円 (148)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764百万円 (764)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円 (1,483)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円 (4,460)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p> <p>4 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について1百万円の保証を行っております。</p> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	製品	1,273百万円	仕掛品	3,148百万円	原材料及び貯蔵品	1,215百万円	計	5,637百万円	投資有価証券(株式)	4百万円	建物	2,063百万円 (2,063)	構築物	148百万円 (148)	機械及び装置	764百万円 (764)	土地	1,852百万円 (1,483)	計	4,829百万円 (4,460)	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	4,800百万円	当連結会計年度契約手数料	14百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,455百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について0百万円の保証を行っております。</p> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	製品	937百万円	仕掛品	2,358百万円	原材料及び貯蔵品	1,158百万円	計	4,455百万円	投資有価証券(株式)	4百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	4,800百万円	当連結会計年度契約手数料	14百万円
製品	1,273百万円																																														
仕掛品	3,148百万円																																														
原材料及び貯蔵品	1,215百万円																																														
計	5,637百万円																																														
投資有価証券(株式)	4百万円																																														
建物	2,063百万円 (2,063)																																														
構築物	148百万円 (148)																																														
機械及び装置	764百万円 (764)																																														
土地	1,852百万円 (1,483)																																														
計	4,829百万円 (4,460)																																														
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																														
当連結会計年度末実行残高	百万円																																														
差引高	4,800百万円																																														
当連結会計年度契約手数料	14百万円																																														
製品	937百万円																																														
仕掛品	2,358百万円																																														
原材料及び貯蔵品	1,158百万円																																														
計	4,455百万円																																														
投資有価証券(株式)	4百万円																																														
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																														
当連結会計年度末実行残高	百万円																																														
差引高	4,800百万円																																														
当連結会計年度契約手数料	14百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p>	<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p>																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は944百万円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,129百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	役員賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	87百万円						
従業員給料及び手当	2,129百万円																
賞与引当金繰入額	190百万円																
役員賞与引当金繰入額	155百万円																
退職給付費用	460百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円																
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0百万円	合計	7百万円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は968百万円であります。</p>										
機械装置及び運搬具	7百万円																
その他	0百万円																
合計	7百万円																
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	47百万円	その他	0百万円	合計	68百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	合計	3百万円
建物及び構築物	19百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																
土地	47百万円																
その他	0百万円																
合計	68百万円																
機械装置及び運搬具	1百万円																
その他	2百万円																
合計	3百万円																
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	19百万円	合計	82百万円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円		
建物及び構築物	48百万円																
機械装置及び運搬具	14百万円																
その他	19百万円																
合計	82百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																
その他	0百万円																
合計	0百万円																
	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他	10百万円	合計	60百万円								
建物及び構築物	24百万円																
機械装置及び運搬具	26百万円																
その他	10百万円																
合計	60百万円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>7 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波熱処理受託加工設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境の著しい悪化により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（242百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具47百万円、その他0百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額、土地・建物以外の資産については備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。				
用途	種類	場所	その他										
高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。										
<p>8 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	たな卸資産評価損	42百万円	合計	42百万円	<p>8 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権評価損	20百万円	前期損益修正損	39百万円	合計	60百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円												
たな卸資産評価損	42百万円												
合計	42百万円												
ゴルフ会員権評価損	20百万円												
前期損益修正損	39百万円												
合計	60百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,324	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	410	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	409	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,514百万円	現金及び預金勘定 21,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える 1,314百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 20,476百万円	現金及び現金同等物 20,471百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	177	108	68	工具、器具及び備品	261	161	100	無形固定資産	7	3	4	合計	447	273	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	150	109	41	工具、器具及び備品	205	140	65	無形固定資産	7	4	3	合計	364	254	110
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	177	108	68																																						
工具、器具及び備品	261	161	100																																						
無形固定資産	7	3	4																																						
合計	447	273	173																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	150	109	41																																						
工具、器具及び備品	205	140	65																																						
無形固定資産	7	4	3																																						
合計	364	254	110																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 64百万円	1年内 51百万円																																								
1年超 108百万円	1年超 59百万円																																								
合計 173百万円	合計 110百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 77百万円	支払リース料 65百万円																																								
減価償却費相当額 77百万円	減価償却費相当額 65百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,597	3,076	1,479
小計	1,597	3,076	1,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,731	1,443	288
その他	49	40	9
小計	1,781	1,483	297
合計	3,378	4,560	1,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損134百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
989	1	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	134
計	134

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	598	974	375
小計	598	974	375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,683	1,834	849
その他	48	36	11
小計	2,732	1,870	861
合計	3,330	2,845	485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	10	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	145
計	145

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的として外貨建取引の範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引はその利用目的の内容により、各社担当部門の責任者の権限で実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。また、金利関連のデリバティブ取引は、その利用目的の内容により、社内稟議決裁のもとに実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。なお、各取引の管理については各社経理担当部門で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度があります。 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、昭和44年1月1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,131百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,110百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,698百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">9,698百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,131百万円	ロ 年金資産	9,020百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,110百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,411百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,698百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	9,698百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左 厚生年金基金制度 同左 適格退職年金制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,480百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,019百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">10,727百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">10,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,480百万円	ロ 年金資産	7,460百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,019百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,292百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,727百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	10,727百万円
イ 退職給付債務	20,131百万円																																				
ロ 年金資産	9,020百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,110百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,411百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,698百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	9,698百万円																																				
イ 退職給付債務	20,480百万円																																				
ロ 年金資産	7,460百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	13,019百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,292百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,727百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	10,727百万円																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,508百万円	ロ 利息費用	244百万円	ハ 期待運用収益	123百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,719百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,198百万円	ロ 利息費用	258百万円	ハ 期待運用収益	109百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,664百万円
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,508百万円																																
ロ 利息費用	244百万円																																
ハ 期待運用収益	123百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
<hr/>																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,719百万円																																
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,198百万円																																
ロ 利息費用	258百万円																																
ハ 期待運用収益	109百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
<hr/>																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,664百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,929百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,593百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,042百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	328百万円	退職給付引当金	3,929百万円	役員退職慰労引当金	253百万円	投資有価証券評価損	350百万円	ゴルフ会員権評価損	105百万円	減損損失	183百万円	その他	461百万円	繰延税金資産小計	5,611百万円	評価性引当額	1,018百万円	繰延税金資産合計	4,593百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	538百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	551百万円	繰延税金資産の純額	4,042百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,746百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,740百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	317百万円	退職給付引当金	4,325百万円	役員退職慰労引当金	259百万円	投資有価証券評価損	148百万円	ゴルフ会員権評価損	110百万円	減損損失	272百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	その他	508百万円	繰延税金資産小計	6,139百万円	評価性引当額	1,393百万円	繰延税金資産合計	4,746百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	4,740百万円
賞与引当金	328百万円																																																												
退職給付引当金	3,929百万円																																																												
役員退職慰労引当金	253百万円																																																												
投資有価証券評価損	350百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	105百万円																																																												
減損損失	183百万円																																																												
その他	461百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,611百万円																																																												
評価性引当額	1,018百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,593百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	538百万円																																																												
その他	3百万円																																																												
繰延税金負債合計	551百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,042百万円																																																												
賞与引当金	317百万円																																																												
退職給付引当金	4,325百万円																																																												
役員退職慰労引当金	259百万円																																																												
投資有価証券評価損	148百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	110百万円																																																												
減損損失	272百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																												
その他	508百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,139百万円																																																												
評価性引当額	1,393百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,746百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	6百万円																																																												
繰延税金資産の純額	4,740百万円																																																												
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,421百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	621百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,421百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,018百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	722百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,018百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	621百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,421百万円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	722百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,018百万円																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	役員賞与引当金	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.8%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.1%	法人税等追徴税額	2.1%	税額控除	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	役員賞与引当金	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.9%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	10.1%	減損損失	2.0%	税額控除	1.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
役員賞与引当金	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	0.8%																																																												
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.1%																																																												
法人税等追徴税額	2.1%																																																												
税額控除	1.6%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																												
役員賞与引当金	1.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	10.1%																																																												
減損損失	2.0%																																																												
税額控除	1.5%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,742	12,696	26	58,465		58,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,173	2,763	637	11,574	(11,574)	
計	53,915	15,459	663	70,039	(11,574)	58,465
営業費用	50,148	14,861	440	65,450	(11,718)	53,732
営業利益	3,767	597	223	4,588	144	4,732
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,961	10,768	3,340	43,070	20,906	63,976
減価償却費	513	169	355	1,038	(1)	1,037
資本的支出	495	148	141	785		785

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,870	11,399	11	57,281		57,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,439	2,265	495	10,200	(10,200)	
計	53,309	13,665	506	67,482	(10,200)	57,281
営業費用	48,956	13,394	258	62,608	(10,302)	52,305
営業利益	4,353	271	248	4,873	101	4,975
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	26,889	9,595	1,327	37,812	22,821	60,634
減価償却費	653	334	186	1,175	(86)	1,088
減損損失		308		308	(66)	242
資本的支出	815	1,155	13	1,983	(974)	1,009

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度24,157百万円、前連結会計年度22,722百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気通信関連事業」が95百万円、「高周波関連事業」が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	527.55円	1株当たり純資産額	508.90円
1株当たり当期純利益	34.97円	1株当たり当期純利益	31.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,146	35,494
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,054	34,759
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,091	735
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,080,632	2,121,741
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,343,594	68,302,485

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,390	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,390	2,163
普通株式の期中平均株式数(株)	68,353,638	68,321,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	323	180	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	0			
1年以内に返済予定のリース債務		12		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130	130	1.7	平成24年12月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		41		平成24年7月4日～ 平成27年9月4日
合計	453	364		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			130	
リース債務	12	12	11	5

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	10,496	16,631	13,589	16,564
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	658	1,829	1,435	475
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額()	370	1,075	875	157
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.42	15.74	12.82	2.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,542	17,445
受取手形	1 1,280	1,547
完成工事未収入金	4,753	5,215
売掛金	1 8,392	1 6,121
製品	1,274	926
未成工事支出金	1,415	1,181
仕掛品	2,445	1,599
原材料及び貯蔵品	480	537
短期貸付金	50	-
前払費用	128	102
繰延税金資産	474	602
未収入金	8	57
その他	123	344
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	37,356	35,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,232	7,368
減価償却累計額	4,852	5,002
建物（純額）	2,379	2,366
構築物	2 876	893
減価償却累計額	708	728
構築物（純額）	168	164
機械及び装置	2 5,237	1,596
減価償却累計額	3,756	1,254
機械及び装置（純額）	1,480	341
車両運搬具	137	116
減価償却累計額	107	101
車両運搬具（純額）	30	15
工具、器具及び備品	4,288	4,335
減価償却累計額	3,689	3,783
工具、器具及び備品（純額）	598	552
土地	2 2,578	2,562
リース資産	-	48
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	43
建設仮勘定	47	93
有形固定資産合計	7,284	6,140

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	115	97
その他	17	16
無形固定資産合計	133	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,692	2,993
関係会社株式	257	257
関係会社長期貸付金	30	655
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	45	30
繰延税金資産	2,999	3,866
保険積立金	-	522
その他	908	548
貸倒引当金	150	765
投資その他の資産合計	8,786	8,112
固定資産合計	16,204	14,366
資産合計	53,561	50,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,607	4,811
工事未払金	1 1,893	1 1,835
買掛金	1 2,264	1 1,076
短期借入金	4 0	4 -
リース債務	-	10
未払金	555	484
未払法人税等	1,282	1,067
未払消費税等	7	231
未成工事受入金	34	58
前受金	28	8
預り金	51	49
完成工事補償引当金	103	134
製品保証引当金	142	237
賞与引当金	564	573
役員賞与引当金	170	150
工事損失引当金	21	-
設備関係支払手形	115	76
その他	36	59
流動負債合計	13,880	10,865
固定負債		
長期借入金	4 130	4 130

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	35
退職給付引当金	6,049	6,464
役員退職慰労引当金	519	555
固定負債合計	6,699	7,185
負債合計	20,579	18,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	7	10
資本剰余金合計	9,685	9,687
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	14	8
別途積立金	7,471	7,871
繰越利益剰余金	5,694	5,321
利益剰余金合計	14,544	14,566
自己株式	704	732
株主資本合計	32,299	32,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	284
繰延ヘッジ損益	18	15
評価・換算差額等合計	682	300
純資産合計	32,981	31,995
負債純資産合計	53,561	50,046

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	18,466	20,046
製品売上高	31,178	30,220
その他の事業売上高	1 655	1 506
売上高合計	50,300	50,773
売上原価		
完成工事原価	2 15,956	2 16,790
製品売上原価	2, 3 25,166	2, 3 24,525
その他の事業売上原価	1 424	1 249
売上原価合計	41,547	41,565
売上総利益		
完成工事総利益	2,510	3,256
製品売上総利益	6,011	5,694
その他の事業総利益	1 231	1 257
売上総利益合計	8,753	9,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	294
従業員給料及び手当	1,393	1,350
賞与引当金繰入額	169	163
役員賞与引当金繰入額	170	150
退職給付費用	181	258
役員退職慰労引当金繰入額	44	85
法定福利費	173	168
福利厚生費	31	30
修繕維持費	3	1
事務用品費	42	42
通信交通費	299	277
動力用水光熱費	22	23
広告宣伝費	135	118
交際費	148	147
寄付金	0	0
地代家賃	247	263
減価償却費	56	55
租税公課	117	120
保険料	58	47
雑費	401	319
研究開発費	3 461	3 487
販売費及び一般管理費合計	4,445	4,407
営業利益	4,308	4,800

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	2 154	2 140
生命保険配当金	25	23
その他	63	75
営業外収益合計	288	300
営業外費用		
支払利息	15	15
コミットメントフィー	14	14
為替差損	19	92
その他	3	7
営業外費用合計	52	130
経常利益	4,544	4,971
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 3
投資有価証券売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	3	7
製品保証引当金戻入額	-	19
その他	2	0
特別利益合計	7	39
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 75	6 46
投資有価証券評価損	134	48
たな卸資産処分損	105	319
たな卸資産評価損	38	-
貸倒引当金繰入額	-	9 616
その他	7 0	7, 8 224
特別損失合計	356	1,255
税引前当期純利益	4,196	3,755
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,936
法人税等調整額	99	321
法人税等合計	1,784	1,615
当期純利益	2,411	2,140

【完成工事原価報告書】(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,378	27.4	3,555	21.2
労務費		234	1.5	269	1.6
(うち外注労務費)		(234)	(1.5)	(269)	(1.6)
外注費		7,966	49.9	9,519	56.7
経費		3,376	21.2	3,446	20.5
(うち人件費)		(2,121)	(13.3)	(2,176)	(13.0)
計		15,956	100	16,790	100

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価
 計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【製品売上原価報告書】(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,217	70.3	9,793	68.6
労務費		1,523	9.6	1,564	11.0
経費		3,208	20.1	2,916	20.4
当期製造費用		15,949	100	14,274	100
期首仕掛品棚卸高		821		1,247	
計		16,770		15,521	
期末仕掛品棚卸高		1,247		632	
当期製品製造原価		15,523		14,889	
期首製品棚卸高		1,163		1,274	
計		16,687		16,163	
期末製品棚卸高		1,274		926	
計		15,412		15,236	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	2,218百万円
2 減価償却費	200
3 運搬費	327
4 電力費	26
5 その他	435
計	3,208

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	1,836百万円
2 減価償却費	261
3 運搬費	388
4 電力費	27
5 その他	402
計	2,916

【製品売上原価報告書】(高周波応用工業部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	1,672	16.8	1,508	16.6	
労務費		1,354	13.6	1,420	15.7	
経費		6,933	69.6	6,143	67.7	
当期製造費用		9,960	100	9,073	100	
期首仕掛品棚卸高		999		1,197		
計		10,959		10,271		
他勘定への振替高		2	7		15	
期末仕掛品棚卸高			1,197		966	
当期製品製造原価			9,753		9,288	
期首製品棚卸高						
計	9,753			9,288		
期末製品棚卸高						
計	9,753		9,288			

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	6,047百万円
2 減価償却費	139
3 運搬費	174
4 電力費	91
5 その他	480
計	6,933

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5百万円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	5,365百万円
2 減価償却費	143
3 運搬費	176
4 電力費	83
5 その他	375
計	6,143

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高14百万円であります。

【製品売上原価報告書】(電気通信施設部門及び高周波応用工業部門 合計)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1	12,889	49.8	11,302	48.4	
労務費		2,877	11.1	2,985	12.8	
経費		10,142	39.1	9,060	38.8	
当期製造費用		25,909	100	23,347	100	
期首仕掛品棚卸高		1,820		2,445		
計		27,730		25,793		
他勘定への振替高		2	7		15	
期末仕掛品棚卸高		2,445		1,599		
当期製品製造原価		25,277		24,178		
期首製品棚卸高		1,163		1,274		
計	26,440		25,452			
期末製品棚卸高	1,274		926			
計	25,166		24,525			

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	8,266百万円
2 減価償却費	340
3 運搬費	502
4 電力費	117
5 その他	916
計	10,142

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5百万円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	7,201百万円
2 減価償却費	404
3 運搬費	564
4 電力費	110
5 その他	778
計	9,060

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高14百万円であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		424	100	249	100
計		424		249	

(注)

(前事業年度)

その他の事業とは、当社の設備貸付事業を示しており、その原価計算は、賃貸物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
前期末残高	4	7
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7	10
資本剰余金合計		
前期末残高	9,682	9,685
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	9,685	9,687
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
前期末残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	14	8
別途積立金		
前期末残高	7,071	7,471

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	7,471	7,871
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,417	5,694
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,411	2,140
別途積立金の積立	400	400
固定資産圧縮積立金の取崩	0	5
当期変動額合計	722	372
当期末残高	5,694	5,321
利益剰余金合計		
前期末残高	14,867	14,544
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,411	2,140
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	323	21
当期末残高	14,544	14,566
自己株式		
前期末残高	679	704
当期変動額		
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	25	27
当期末残高	704	732
株主資本合計		
前期末残高	32,645	32,299
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,411	2,140
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	345	3
当期末残高	32,299	32,296

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,977	701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	985
当期変動額合計	1,275	985
当期末残高	701	284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	2
当期変動額合計	18	2
当期末残高	18	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,977	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	982
当期変動額合計	1,294	982
当期末残高	682	300
純資産合計		
前期末残高	34,622	32,981
当期変動額		
剰余金の配当	2,734	2,118
当期純利益	2,411	2,140
自己株式の取得	27	31
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	982
当期変動額合計	1,640	986
当期末残高	32,981	31,995

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が55百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当期より改正後の法定耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>6 売上高の計上基準 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約(工期が1年を超え、かつ受注金額10億円以上)については、進行基準を採用しております。 なお、この基準によった当期売上高はありません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 (追加情報) 従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しておりましたが、当期において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。なお、その見積保証額は114百万円であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 売上高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は、「その他特別損失」に含まれており、その金額は37百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は、投資その他の資産「その他」に含まれており、その金額は348百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は、「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円 (2,063)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円 (148)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764百万円 (764)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円 (1,483)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460百万円 (4,460)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当期末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	188百万円	工事未払金	814百万円	買掛金	530百万円	建物	2,063百万円 (2,063)	構築物	148百万円 (148)	機械及び装置	764百万円 (764)	土地	1,483百万円 (1,483)	計	4,460百万円 (4,460)	従業員他 銀行借入金	1百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当事業年度末実行残高	百万円	差引高	4,800百万円	当事業年度契約手数料	14百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>3 (債務保証) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	売掛金	107百万円	工事未払金	533百万円	買掛金	328百万円	従業員他 銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当事業年度末実行残高	百万円	差引高	4,800百万円	当事業年度契約手数料	14百万円
受取手形及び売掛金	188百万円																																										
工事未払金	814百万円																																										
買掛金	530百万円																																										
建物	2,063百万円 (2,063)																																										
構築物	148百万円 (148)																																										
機械及び装置	764百万円 (764)																																										
土地	1,483百万円 (1,483)																																										
計	4,460百万円 (4,460)																																										
従業員他 銀行借入金	1百万円																																										
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																										
当事業年度末実行残高	百万円																																										
差引高	4,800百万円																																										
当事業年度契約手数料	14百万円																																										
売掛金	107百万円																																										
工事未払金	533百万円																																										
買掛金	328百万円																																										
従業員他 銀行借入金	0百万円																																										
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																										
当事業年度末実行残高	百万円																																										
差引高	4,800百万円																																										
当事業年度契約手数料	14百万円																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	仕入高	11,211百万円	受取配当金	67百万円		934百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	47百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	18百万円	計	75百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員退職慰労金	0百万円	計	0百万円	<p>1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,875百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	仕入高	9,875百万円	受取配当金	61百万円		963百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	10百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	20百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	計	46百万円	製品保証引当金繰入額	114百万円	減損損失	50百万円	前期損益修正損	39百万円	ゴルフ会員権評価損	20百万円	計	224百万円
仕入高	11,211百万円																																																																								
受取配当金	67百万円																																																																								
	934百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	47百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
機械及び装置	9百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	18百万円																																																																								
計	75百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																								
役員退職慰労金	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
仕入高	9,875百万円																																																																								
受取配当金	61百万円																																																																								
	963百万円																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																																								
計	3百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	10百万円																																																																								
構築物	6百万円																																																																								
機械及び装置	20百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																																								
計	46百万円																																																																								
製品保証引当金繰入額	114百万円																																																																								
減損損失	50百万円																																																																								
前期損益修正損	39百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20百万円																																																																								
計	224百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="751 309 1358 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境の著しい悪化により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地16百万円、建物32百万円、構築物1百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額、土地・建物以外の資産については備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p> <p>9 関係会社に対する貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p>	用途	種類	場所	その他	賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。
用途	種類	場所	その他						
賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
車両運搬具	158	92	65	車両運搬具	139	99	40												
工具、器具及び備品	242	142	100	工具、器具及び備品	205	140	65												
ソフトウェア	7	3	4	ソフトウェア	7	4	3												
合計	409	238	170	合計	353	244	109												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>				1年内	62百万円	1年超	107百万円	合計	170百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>				1年内	50百万円	1年超	59百万円	合計	109百万円
1年内	62百万円																		
1年超	107百万円																		
合計	170百万円																		
1年内	50百万円																		
1年超	59百万円																		
合計	109百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円				
支払リース料	72百万円																		
減価償却費相当額	72百万円																		
支払リース料	63百万円																		
減価償却費相当額	63百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,022百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,473百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	229百万円	退職給付引当金	2,461百万円	役員退職慰労引当金	211百万円	投資有価証券評価損	350百万円	ゴルフ会員権評価損	92百万円	減損損失	236百万円	その他	439百万円	繰延税金資産合計	4,022百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	538百万円	繰延税金負債合計	548百万円	繰延税金資産の純額	3,473百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,469百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	233百万円	退職給付引当金	2,630百万円	役員退職慰労引当金	226百万円	投資有価証券評価損	148百万円	ゴルフ会員権評価損	98百万円	減損損失	251百万円	その他有価証券評価差額金	195百万円	その他	691百万円	繰延税金資産合計	4,474百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	4,469百万円
賞与引当金	229百万円																																																
退職給付引当金	2,461百万円																																																
役員退職慰労引当金	211百万円																																																
投資有価証券評価損	350百万円																																																
ゴルフ会員権評価損	92百万円																																																
減損損失	236百万円																																																
その他	439百万円																																																
繰延税金資産合計	4,022百万円																																																
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																
その他有価証券評価差額金	538百万円																																																
繰延税金負債合計	548百万円																																																
繰延税金資産の純額	3,473百万円																																																
賞与引当金	233百万円																																																
退職給付引当金	2,630百万円																																																
役員退職慰労引当金	226百万円																																																
投資有価証券評価損	148百万円																																																
ゴルフ会員権評価損	98百万円																																																
減損損失	251百万円																																																
その他有価証券評価差額金	195百万円																																																
その他	691百万円																																																
繰延税金資産合計	4,474百万円																																																
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																
繰延税金負債合計	5百万円																																																
繰延税金資産の純額	4,469百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	役員賞与引当金	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.8%	税額控除	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	役員賞与引当金	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.9%	税額控除	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%												
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																
役員賞与引当金	1.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
税額控除	1.7%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																
役員賞与引当金	1.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																
住民税均等割	0.9%																																																
税額控除	1.6%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.59円	1株当たり純資産額	468.44円
1株当たり当期純利益	35.28円	1株当たり当期純利益	31.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,981	31,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,981	31,995
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,080,632	2,121,741
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,343,594	68,302,485

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,411	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,411	2,140
普通株式の期中平均株式数(株)	68,353,638	68,321,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	785,242	396
		朝日放送(株)	39,370	329
		高周波熱錬(株)	501,800	286
		(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	66,446	226
		日本テレビ放送網(株)	23,190	213
		京セラ(株)	32,800	212
		中央三井トラス・ホールディング ス(株)	656,517	196
		(株)愛知銀行	27,900	189
		日本興亜損害保険(株)	246,950	139
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800	106
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	184,970	88
		その他(41銘柄)	1,945,029.884	571
		計	4,511,014.884	2,957

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント・パラエティ・ オープン		36
		計		36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	7,232	199	63 (32)	7,368	5,002	170	2,366
構築物	876	28	12 (1)	893	728	26	164
機械及び装置	5,237	85	3,726	1,596	1,254	210	341
車両運搬具	137	5	26	116	101	14	15
工具、器具及び備品	4,288	306	259	4,335	3,783	341	552
土地	2,578		16 (16)	2,562			2,562
リース資産		48		48	5	5	43
建設仮勘定	47	671	625	93			93
有形固定資産計	20,399	1,346	4,730 (50)	17,015	10,874	767	6,140
無形固定資産							
ソフトウェア				294	197	51	97
電話加入権				16			16
施設利用権				2	1	0	0
無形固定資産計				312	198	51	114
長期前払費用	45	21	16	50	40	19	30

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 131百万円 工具、器具及び備品 312百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物及び構築物 228百万円 機械装置及び運搬具 91百万円 工具、器具及び備品 306百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	628	10	11	768
完成工事補償引当金	103	134		103	134
製品保証引当金	142	237		142	237
賞与引当金	564	573	564		573
役員賞与引当金	170	150	170		150
工事損失引当金	21		21		
役員退職慰労引当金	519	85	49		555

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	3,692
普通預金	104
通知預金	6,100
定期預金	7,540
その他預金	2
預金計	17,438
合計	17,445

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	155
(株)テレビ朝日	152
(株)三新	129
青森朝日放送(株)	115
(株)フジテレビジョン	101
その他	893
合計	1,547

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	424
5月	554
6月	394
7月	136
8月	37
9月以降	
合計	1,547

完成工事未収入金及び売掛金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	856
豊田通商(株)	793
(株)NTTファシリティーズ	437
(株)協和エクシオ	361
コムシス通産	339
その他	8,549
合計	11,337

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成21年3月期計上額	5,188	6,101
平成20年3月期以前計上額	27	19
計	5,215	6,121

製品

区分	金額(百万円)
アンテナ機器等	926
合計	926

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価等への 振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,415	16,556	16,790	1,181

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	345百万円
労務費	50百万円
外注費	430百万円
経費	355百万円
計	1,181百万円

仕掛品

区分	金額(百万円)
電気通信施設(設備・機材)	632
装置	906
特機	60
合計	1,599

原材料及び貯蔵品

部門区分	種類	金額(百万円)
電気通信施設部門	マイクロアンテナ用材料	214
	一般通信アンテナ用材料	92
	無線・共聴機器用材料	6
	その他	32
	計	346
高周波応用工業部門	誘導加熱装置用材料	178
	その他	11
	計	189
その他		1
合計		537

繰延税金資産(固定資産)

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤倉商事(株)	260
日本電業工作(株)	217
(株)オリентマイクロウェーブ	207
藤井産業(株)	169
(有)橘製作所	123
その他	3,833
合計	4,811

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	1,386
5月	1,191
6月	1,030
7月	734
8月	319
9月以降	148
合計	4,811

工事未払金及び買掛金(関係会社を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク電興(株)	256
電気興業・関電工・日立国際共同企業体	253
(株)デンコー	237
(株)ディーケーシー	114
電興製作所(株)	100
その他	1,950
合計	2,912

設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成21年4月	30
5月	13
6月	6
7月	22
8月	4
9月以降	
合計	76

(注) 主な相手先

丸大工業(株)	8百万円
理研電具製造(株)	8百万円

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,293
未認識数理計算上の差異	2,292
年金資産	4,536
合計	6,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 会社の公告の方法は次のとおりであります。「当社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」

なお、電子公告アドレスは、<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/stock/publicnotices.html> であります。

2 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第83期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	第83期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第83期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。